

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係技術援助(1) (昭和34・35年度)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43515

同本館、経情、技術、限外、業

別紙に翻訳文

琉球引島におき日本住民に於ける経済、
技術援助に關する日本政府の是年案、

a. 技術及び資材援助

1. 本土における農林畜水産物の増産、加工
中小企業を奨励合理化、都市計画等関係技
術指導者を約三七名、琉球政府の希望に
より選定し、三月乃至六月琉球に派遣

極秘
まて

外務省

1. 技術指導者等を行わしめ、琉球の事情の復興
改善に資す

2. 琉球における農業協同組合の整理

職員、農林畜水産物の防疫、衛生、検査、試験

検査、加工関係技術者、土木測量技術者等

琉球政府の選定する者を約五〇名本土

試験研究等その他研修施設に招致し、三月

外務省

乃至六月間 研究を行われその資質の向上に資する

3. 琉球より本土に輸出する農水産物、特殊工業物等毎につき、その生産、消費、取引状況、輸出入増進対策等について調査するたため、調査員を派遣し、琉球の輸出入増進に資する。

4. 琉球の戦災復旧、経済の復興に資する

各種施設、設備に必要なる木材、セメント、銅材等の買付を日本政府より琉球政府に増やすこととし、そのための可能且つ適当な方法を研究せらる。

南洋開發株式會社(仮称)の設立及び運賃

日本政府三億円、日本本土及び神戶の民間一億円計
四億円の出資金をもち、日本本土の特別法に基き
株式會社を設立し、東京に本店、大阪及び神戶の
那覇に出張社を置き、また奄美大島に駐在員を
配置し、次の事業を行つて、南洋地域の経済の開發
に資せしめらるる。

1. 神戶及び奄美群島の黒糖及びハイソールその他の特
殊物資の買上及び販売を行つこと。
2. 神戶、奄美群島及び計画される分室糖工場その他の
事業に資金を投資すること。

3. 生鮮魚類等の神戶内海又は本土と神戶間を運
航する冷蔵運搬船その他特殊な船舶を奄美群島の
経済開發に必要の機械器具を建造し、同地域の

適當な会社に貸与すること。

総 理 府

(2) 教員に關する協力

1. 教員の兩教員月等の講習会への滿部への派遣
琉球地方における教員の資質向上のため、講習会等に
対し、琉球政府の要請に応じ、夏季四、日間本土
の大学教授等の中から選定する約四、名の滿
部を派遣すること。

2. 指導的教員の派遣
優秀なる本土の中小高校教員を約五、名指導
的教員として、文ヶ月交替を以て派遣し、琉球
政府の指定する中小高校に配置し、その学校に
おける教授を行うとともに、当該地区の教員に対
する教育課程、学習指導その他學校教員に

に關する専門的事項の指導を行ひしめ、以て沖繩
に於ける教育の振興に資する事。

3. 琉球大学への教授の派遣

琉球大学の教授のいない満座の教授より本工大学
教授を九名選定し、六月月交替で琉球大学に派
遣し、琉球大学の教育の充実に資すること。

(4) 琉繩の戸籍整備と本土との戸籍連絡に対する協力

1. 戸籍事務関係指導者の派遣
日本の上の戸籍関係事務の専門家を二名三月間派
遣し派遣し、琉繩の市町村における戸籍事務担当
者の講習又は巡回指導等に當りしめ、戸籍事務
の円滑なる処理に資すること。
2. 琉繩の戸籍事務担当者の本土研修

総 理 府

琉球政府におきて選定する。琉繩の戸籍事務担当
者を約六名の四回に分け三月間日本本土にお
ける優秀市町村等に於て戸籍事務の実務
を研修せしめ、その資質の向上に資すること。

3. 戸籍整備等経費に対する助成

琉繩の市町村における戸籍の整備、本土市町村と
の連絡に要する経費に対し、本土政府より助成
費を交付し、琉繩の戸籍の正確なる整備の
促進に資すること。も、本土の市町村と以て協同
の連繫を保ち、両地域間に戸籍上の齟齬が
ないようになせしむること。

(2) 口有財産に關する連絡調査

琉球に在る日本口有財産については琉球
住民によるその松下げ等の要請がある趣
日本政府は右固有財産の現状を詳か
資料を有し、なほ、琉球における口有
財産の財産台帳、附属国面の整備は或
に所要の連絡を行ふために那覇日本政社

南支那連絡事務所による程長、職員を
選すし、し、もに臨時事務士、職員を
出張
す。

高 公 信 案 (乙)

外 務 省

米大使館との交渉経緯を呈し、
とおり取扱いを送付する。

主	信	1	11	2
附	属	20	7	送付
別	添			
紙				

極 秘

記録分類

文書課 文書課長 (西村)

文書課 発送日 昭和廿三年 九月 十四日 発信係

主管 了了局長 三宅参事官主任

重北第九六四号 昭和 昭和三十二年 九月 十四日 日附

受信人名 在米 朝海大使

送信人名 藤山大臣

到着期限 月 日 日までに必着のこと

件名 琉球に於ける日本政府の経済協力援助に因り
資材運送の件

公 信 案 (甲)

外 務 省

昭和三十三年九月十四日付重北才七五二号(才二項参事官)
(及ハ同前九月六日付重北才七六〇号(才二項参事官))
照を以て通報の本件に關し本省と在米

北東シヤ課長 起案者

校査係 (原稿) (浄書)

別紙添付

アシア局
33.11.11
局長附

回 覧 番 号
175

三宅参事官

北澤参事官

昭和十一年十月二十七日

大臣

次官

房長

参事官

アメリ局長

田中

中

極秘

アメリ局長
琉球に對する日本政府の経済協力乃至経済援助
に關する件
（昭三三・一〇・二四）
三宅 定記

先に報告の通り、本件については、藤山大

臣が渡米前（本年八月下旬）、在京米大使館ハーツ

書記官より三宅に對し、日本側の構想として伝

へられたる産業開発及材料災復興の爲の専門

家の派遣及人材の供与、教員訓練に對する

外務省

協力に籍事務に對する協力は、米側として

結構な事と思つたので、藤山大臣がスミス長官

と會談する際、本件に言及され、^{今後}交ルートを

通じてその具体化につを話合ふこと、したい旨

述べらるるの如いのではないかと示唆した次第

あり、よる本件は去る九月藤山大臣が渡米

の際、スミス長官との會談の一項目となつたことあるが

外務省

我方の大体どのようなことを考へていゝかを
予め米側に知らせておく方が良いと思つた
ので、大臣御座米の前に（九月三日）三定ハーツ
書記官に対し、総理府特別地域連絡局では大体
次のようなことを考へ、目下、研究中である旨を非
公式に知らせておいた次第がある。

① 産業の開發及び琉球の戦災復旧に資する

外務省

す。為、專向家を派遣し、及び資料を供するこ

④ 琉球の特産品の購入、加工販売並に琉球

の産業に對する投資を行うことを業務とする特

殊会社（仮称「琉球開發会社」）を日本政府及び

民間の投資による設立すること。

⑤ 琉球の教員の訓練に對する協力

⑥ 戸籍事務に對する協力、援助

外務省

その際、ハーツは自分個人の印象である
が、右の(イ)(ロ)については、ほんじつ問題なからず
も、米側としては日本政府の権限が琉球に及ぶ
か、米国の施政の権限が縮減されるよう
ことは認めざるを得ない。四については、問題ありし
と述べた。

外務省

なお、その後、十月八日、也用ももろハーツ書記

官来訪の際、三定あり、認理府では本件技術
的援助計画に関連して補助金のなまの交付も
研究し、米側はこれを反対なからず
也、とサントしみたが、ハーツは自分個人の
印象では、その(イ)(ロ)自体については、おそろしく反
対なからず、たゞ交付の目的手段等が米
側の立場と反せざるよう慎重を要する(要)

外務省

しし述べた。

二

十月二十四日、ハーフ書記官はマッカーサー

大使の指示による趣をもえ、三定も来訪し

球に対する日本の技術的、経済的援助の内容

について、~~藤山~~藤山大臣とヤブカ大使のレ

ベルにおる、非公式且つ極秘に話合

したく、つそは藤山大臣より「大使に対し日

外務省

本側の腹案を示された

は、これにワシントンに取次ぎ、出来る限り実現

を努力致したいと、大使の意向であるといふ

た。(補助金交付の件につき、その際大臣が大使

に話し、見らざるの~~機~~が良~~い~~らうと、ハーフ書

記官は附言した

三

本件に關する我々の具体案とは

外務省

も素
関係
軍の
おん
部
内

当方と総理府との間で作業中であるが、大臣
 から「マ」大使に提出せらるること、下は、予算
 その他の関係から、実行可能性につき、^{修正}目算
 いた、^{修正}ない事項は、これを除きおく可とすべく、その
 案におる特に二副記の琉球開発会社案は、我
 政府部内におるも内題ある事項と思われ、^{かくとも我が方としては}
 2、関係各者と十分研究の上、実行可能性の

外務省

ある、^{修正}案を作成した。日、総理府側に要請
 した。おつた。
 よろ、大臣から「マ」大使に報告を示し、^{して頂く}
 する。には、若干の時日を要する。

外務省

琉球に対する日本政府の経済協力乃至経済
援助に関する件

(昭和三十一年〇二四)
三宅 記)

一、先に報告のとおり、本件については、藤山大臣御渡米前（本年八月下旬）、在京米大使館ハーツ書記官より三宅に対し、日本側の構想として伝えられている琉球の産業開発及び戦災復興のための専門家の派遣及び資材の供与、教員訓練に対する協力、戸籍事務に対する協力は、米側としても結構なことと思うので藤山大臣がダレス長官と会談される際、本件に言及され今後外交ルートを通じてその具体化について話合うこととした旨述べられるのが良いのではないかと示唆した次第あり、よつて本件は去る九月藤山大臣御渡米の際ダレス長官との会談の一項目となつたのであるが、わが方が大体どのようなことを考えているかを予め米側に知らせておく方が良いと思われたので、大臣

外務省

御渡米の前に（九月三日）、三宅からハーツ書記官に対し、総理府特別地域連絡局では大体次のようなことを考え目下研究中である旨を非公式に知らせておいた次第がある。

- (イ) 産業の開発及び琉球の戦災復旧に寄与するため、専門家を派遣し、及び資材を供与すること。
- (ロ) 琉球の特産品の購入、加工販売、並びに琉球の産業に対する投資を行うことを業務とする特殊会社（仮称「琉球開発会社」）を日本政府及び民間の出資によつて設立すること。
- (ハ) 琉球の教員の訓練に対する協力。
- (ニ) 戸籍事務に対する協力、援助。

その際、ハーツは自分個人の印象であるが、右のうち、(イ)(ロ)についてはほとんど問題なかるべきも、米側としては日本政府の権限が琉球に及ぶとか、米国の施政の権限が縮減されるようなことは認め得ないので、(ロ)については問題あり得べしと述

外務省

べた。

なお、その後十月八日他用をもつてハーツ書記官来訪の際、三宅より、総理府では本件技術的援助計画に関連して補助金的なものの交付も研究しているが、米側において反対なかるべきや、とサンドしてみた処、ハーツは自分個人の印象ではそのこと自体についてはおそらく反対なかるべく、ただ交付の方式、手続等が米側の立場と反せざるよう慎重考える要あるべしと述べた。

二十月二十四日ハーツ書記官はマッカーサー大使の指示による趣をもつて、三宅を来訪し、マ大使としては、米国内部において軍の関係もあり、琉球に対する日本の技術的、経済的援助の問題については、藤山大臣と同大使とのレベルにおいて非公式かつ極秘に話合うこととしたく、ついでには先ず藤山大臣より「マ」大使に対し、日本側の腹案を示されたく、その上で「マ」大使はこれをワシントンに取次ぎ、出来る限り実現方努力いたしたいとの大使の意向であると伝えた。(補助金交付の件についても、その際大臣が大使に話して見られるのが良いであろうと、ハーツ書記官は付言した。)

三本件に関するわが方の具体案については、当方と総理府との間で作業中であるが大臣から「マ」大使に提出せられることとなれば、予算その他の関係から、実行可能性について、目算のたないような事項はこれを除きおくを可とすべく、その点にお

いて特に前記(四)の琉球開発会社案はわが政府部門^内においても問題ある事項と思われるので、関係各省と十分研究の上、少くともわが方としては、実行可能性のある具体案を作成することとしたい旨、総理府側に要望しておいた。

よつて、大臣から「マ」大使に腹案を承して頂くまでには、若干の時日を要する。

別紙
別紙
乙

CONFIDENTIAL

Representation

Regarding ~~the~~ Economic and Technical Cooperation of the Japanese Government with the ~~Inhabitants of~~ the Ryukyu Islands

Japanese Government

It is recalled that in the Joint Communiques issued by the President of the United States and the Prime Minister of Japan on June 21, 1957 the President stated that the United States would continue its policy of improving the welfare and well-being of the inhabitants of the Ryukyu islands and of promoting their economic and cultural advancement. It is further recalled that during the course of conversation held between the Secretary of State and the Minister for Foreign Affairs at Washington, DC. on September 11, 1958 the Secretary of State expressed his understanding of the Japanese interest in the Ryukyus and it was agreed that on Ryukyuan matter the two Governments would continue to exchange views through diplomatic channels.

未
定
程

Taking into consideration the desire of the inhabitants of the Ryukyu islands, the Japanese Government has been studying the possibilities of contributing to their welfare and economic advancement in cooperation with the United States Government in its pursuit of the above policy and without interfering with the power it holds over the islands under Article 3 of the Peace Treaty. I would like to submit here with the outline of ~~the program~~ ^{plans} for economic and technical cooperation with ~~the inhabitants of~~ the Ryukyu islands as contemplated by the Japanese Government. It would be most

the authorities concerned of

is very much set forth in the attached paper.

appreciated if the United States Government would ^{kindly} inform the Japanese Government of its views on this matter at an early opportunity, since steps will be taken by the Japanese Government to secure necessary budgetary appropriations if there is no objection on the part of the United States Government for the plans as mentioned in a. b. c. and d. of the ~~same~~ said annexure.

for
the
next
fiscal
year

別
紙
二



Details on Economic and Technical Cooperation with the Inhabitants of the Ryukyu Islands as Contemplated by the Japanese Authorities Concerned.

Budgetary appropriations for the next fiscal year
~~The practical measures referred to in the following paragraphs a., b., c. and d. are no objection to the following programmes on the part of the United States Government to the following plans: Government for the next fiscal year. The ideas enumerated in paragraph e. are now being studied by the authorities concerned of the Government. and are yet to be finalized.~~

a. Economic Cooperation

1. Experts on agriculture, forestry, stock-farming, fisheries, medium and small scale industries, public construction etc. will be selected in Japan in compliance with the request of the Ryukyu Government, and despatched to the Ryukyu islands for the period of three to six months with a view to contributing to the economic rehabilitation of the islands.
2. Investigators will be despatched to the Ryukyu islands to inquire into the conditions of production, consumption, price and transaction of local products exportable to Japan, such as agricultural, marine and special handicraft products for the purpose of improvement and expansion of export from the Ryukyu islands to Japan.

3. 3. Staff personnel of agricultural cooperatives, experts on epidemic prevention, sanitation, quarantine, testing of agricultural, forestry, stock-farming and marine products, as well as public construction engineers etc. as selected by the Ryukyu Government, will be invited to research, testing and training institutions in Japan for the period of three to six months for the advancement of their study.

b. Cooperation in education

1. Lecturers as selected from among the professors of the Japanese universities will be sent to the Ryukyu islands in compliance with the request of the Ryukyu Government to hold courses for the period of forty days in summer for the purpose of elevating the standard of school-teachers in the Ryukyu islands.

2. Competent school-teachers as selected from among the teachers of elementary schools, senior and junior high schools in Japan will be sent to the Ryukyu islands, and will be assigned to teach classes and give local school-teachers on the method of teaching.

3. Competent professors of the Japanese universities will be selected in compliance with the request of the Ryukyu University, and will be sent to the Ryukyu islands to give lectures on specified courses, thereby contributing to the improvement of educational standard of the Ryukyu University.

for the period of six months in schools as selected by the said Government

c. Cooperation in family registration

1. Experts on family registration will be sent to the Ryukyu islands for the period of two months to give short courses to the officials in charge of family registration in cities, towns and villages in the Ryukyu islands, or to make a guidance tour, with a view to consolidating family registration in the islands.

2. Ryukyuan officials in charge of family registration as selected by the Ryukyu Government will be invited to Japan to receive practical training on family registration at the offices of cities, towns and villages in Japan, thereby improving the knowledge and efficiency of such officials.

3. Subsidies will be granted by the Japanese Government to help consolidate family registration at cities, towns and villages of the Ryukyu islands and to facilitate the coordination between the corresponding registrations in Japan and the Ryukyu islands, thereby preventing a discrepancy in family registrations in the two areas.

d. Liaison and investigation concerning the state-owned properties in the Ryukyu islands

While the inhabitants of the Ryukyu islands desire to have the Japanese state-owned properties transferred to the Ryukyu Government etc. with the title thereto in order to contribute to the improvement of local economy, the

for the period of three months

for the purpose of

Contributions

to the Ryukyuan Government

by request of the Ryukyuan Government

also guidance to

Said University

for the period of six months

the Japanese Government would like to assign

the Japanese Government has in its possession no ^{data in its possession} material to ascertain the present ^{conditions} status of these properties. Therefore, ^{a few} the Government officials will be assigned to the Japanese Government, ^{its} Liaison Office at Naha for the purpose of consolidating a ledger and maps of the state-owned properties and also for obtaining accurate information concerning ^{the current conditions of} the control of these properties, and, when necessary, other officials ^{would} will be despatched there from Japan ^{from time to time} for the same purpose.

~~Others~~ Remarks: *三行程 1974.12.7/1*

It might be added that the following ideas are ^{preliminary} under study on the part of the Japanese Government, ^{the authorities concerned} besides the practical measures described in the preceding paragraphs.

(1) To furnish ^{materials} such as lumber, cement, steel etc. required for the reconstruction of war-damaged areas and for ^{the} economic rehabilitation of the Ryukyu islands, or funds ^{to be used} for the procurement in Japan of such materials ^{as a grant from} on the grant basis by the Japanese Government to the Ryukyu Government,

(2) To establish under a special legislation of Japan a joint stock corporation (Nampo Development Corporation), with about half of the capital shared by the

with a view to helping further the economic rehabilitation and development of the Ryukyu Islands:

GA-6

外務省

*

Remarks: It might be mentioned ^{for information} that the feasibility of the following ideas ~~are~~ ^{is} being studied from various angles by ^(the authorities concerned) ~~certain quarters~~ of the Japanese government, with the desire to ~~extend~~ ^{if possible,} further cooperation, if possible, for the economic rehabilitation and development of the Ryukyu islands:

(1)

(2)

ation

外務省

the Japanese Government, ^(Its functions would be) whose activity is mainly to purchase, process and market ~~the~~ black sugar, pineapples and other special products ^{of} in the Ryukyu and Amami islands ^{for the purpose of} with a view to stabilizing the prices of these products, and ^{also} incidentally to invest in ~~the~~ centrifugal sugar mills and other ^{local} projects as well as to lend freighters with refrigeration facilities, ^{and} machineries, ~~and~~ equipments, etc. to ^{enterprises} proper firms ^{in those islands} in these areas.

appropriate

111

三宅参事官

三宅参事官

北野参事官

昭和三三・一・二〇

十二月十七日の付

新参事官の付

より報告を承

を得た。

十二月十三日の付

アソア公使より

ホーレー公使の

来省を求め

る事情。

(ハロー公使)

秘
まで

琉球に於ける日本の経済技術案
に關する材料申入案書について

本件に關し、總理府特別地域連絡員より、別紙甲

の具体協力措置案につき、半例に申入れ、その見解

を求められたい旨依頼致し、別紙乙英文の

廻りアソア公使より、ホーレー公使に申入れ、

致し、(總理府案の二、記載の復興資料の

外務省

三、貸付案及び南支那社設立案については、かゝる
構想の實現可能性について、種々の観点より、研究
申入る旨を、(半例に附記する) 材料に記す
ようにしてある

外務省

一五五
急

秘
蔵
まで

アソア局長

三宅参事官

北東シシ部長

沖繩作民に対する経済技術援助
に關する討米甲入案に於て
三三三三ア北

本件についてはアソア局長よりホリシイレ公便に討りし
別紙の一の口頭甲入れを行ふと共に別紙二を手交して
米側的好意的検討を要請する事といたした

外務省

1948
12.28
15.12.19

極秘

(別紙甲)

日本との関係政府機関において検討中の
琉球に対する経済並に技術等協力案の
細目
(總理在特別地域連絡司)

一 差当りの措置

(一) 経済復興に関する協力

- (1) 日本における農業、林業、畜産業、漁業、中小工業、並に土木事業等々専門家を琉球政府の要請に応じ、選定し、約三月乃至六月の期間琉球諸島に派遣して技術的指導を行わしめ琉球の経済復興に資すること

秘

ま

- (2) 琉球の農水産物、特殊手工業、製品その他琉球より日本へ輸出される産物の生産、消費、価格並に取引状況等を調査するため専門家を沖縄に派遣し、琉球の輸出貿易の改善並に増進に資すること

総 理 府

- (3) 農業協同組合の事務職員、農林畜水産物の防疫衛生、検査、検査並に土木事業関係等々技術者中から琉球政府で選定するものを日本の試験、研究、訓練施設に招致して約三月乃至六月間研修せしめその資質の向上に資すること

(二) 教育の向上に関する協力

- (1) 教員再教育講習会への講師派遣
琉球政府の要請に応じ夏季約四十日間の講習会に日本の大学教授中から選定する講師を派遣し琉球教員の資質向上に資すること
- (2) 指導教員の派遣
日本の小中高等学校の教員中より選抜した優秀な教員を六ヶ月交替を以て琉球に派遣し、琉球政府

極秘

(東文社納)

指定する小中高等学校における授業を行わしめるとともに当該地区の教員に対し教授方法に関する指導を行わしめらるる琉球の教育の向上に資すること

(3) 琉球大学への教授の派遣

琉球大学への教授の派遣に際し日本大学の教授を選定して六ヶ月交替を以て派遣し琉球大学の必要とする講座の講義を担当せしめ琉球大学の教育の充実に資すること

(三) 琉球の戸籍整備並に本土琉球間ク戸籍連絡に関する協力援助

(1) 戸籍事務指導者の派遣

日本ク戸籍事務指導者を約二ヶ月間沖縄に派遣し、琉球の市町村戸籍事務担当者への講習を行わしめ市町村巡回指導に当らしめ戸籍整備の向上に資すること

(2) 琉球の戸籍事務担当、職員の本土における研修

琉球の戸籍事務担当者、職員を三ヶ月交替を以て数回本土に招致し、本土市町村における戸籍事務の実務研修を行わしめその知識と能率の向上に資すること

(3) 戸籍事務に関する経費の助成

琉球の市町村における戸籍整備並に本土市町村等との連絡に要する経費に対し日本政府より助成金を交付し、琉球の戸籍整備の促進に資すること
と並びに両地域間の戸籍上の齟齬のなほ、本土市町村等との連絡の緊密化に資すること

総 理 府

(四) 琉球における国有財産に関する連絡調査

琉球における日本国有財産を経済の振興等に活用する
ため、これを琉球政府等に譲渡して貰いたく、要望があ
るが、日本政府はこれを検討するため、琉球における国
有財産の現情を調査する資料を何等持つていない。
このため、日本政府としては、国有財産の現情を把握
する必要があるが、国有財産台帳及び図面を整備
し、かつその管理に關する必要な連絡を行つたため、
那覇日本政府南方連絡事務所は職員を配置する
組織も、随時木上りの関係職員を出張派遣致した。
なお、前各項に掲げる事項の外、左に掲げる構想をも
研究している。

1) 琉球における戦災地域の復旧並に経済復興のため
必要な木材、セメント、鉄材等の資材、又、それら
の資材を日本において購入するたりの資金を日
本政府より琉球政府に贈与する構想。

2) 琉球及び奄美群島における黒糖その他特殊産物
を輸入し、同地域における分密糖その他工場設
置に対し投資を行い、又、同地域における事業に
一層の必要とする冷凍運搬船その他機械設備を
貸与する等の事業を行う、政府約半額出資の株
式会社(仮稱南方地域開発株式会社)を日本の特別
立法により設立せんとする構想。

以上、日本政府関係機関で検討中の案及び構想、行
算上の措置に關連するものであつて、政府として、未確
定のものであるが、予算審議上必要なものであつて、取急さ
す等の案及び構想につき、米國政府の意見を詢さる。

総 理 府

琉球
奄美群島
米國政府
南方連絡事務所
組織も、随時木上りの関係職員を出張派遣致した。
なお、前各項に掲げる事項の外、左に掲げる構想をも
研究している。

極秘
まで

官房長官
総務次長官
アメリカ大使
世井野丸
中野正徳

アジア局

三三三三三三

三三三三三三

琉球に対する技術協力に関する件

昭和三十三年

十二月十二日、板垣アリヤ局長は、米大使館ホーレー公使を招致し、

(ハーツ書記官同席) 別紙のとおり琉球に対する日本の技術協力

具申案を提示し、米側の見解を固くありたい旨要請した。

ホーレー公使は右書き物を一読の後、^{若干}取敢えず公使自身より

氣付きの夫、及び質問事項に対し、アリヤ局長は答へたが、

その要旨次のとおり。

外務省

回覧番号

2054

一、ホーレー公使は、在沖米軍當局に與之の感觸を考慮し、^{例えは}米軍が

軍向のつとを減重を期せしむる要ありと思ふこと、^{例えは}米軍(経済協力)と、

記載ある。 *Munsell's* という言葉は、米國では標榜の意を味に

用いらしむるにあり、日軍が主權の行使を調査するまうは感じを與える

誤がある。二の調査員は、政府の官吏をやりやと尋ねた。

アリヤ局長は、この書き物は、在沖米軍當局に對し、出すものでは

ないが、軍向に不適当なものか否かは、サレトーと記載すれば、適当な

外務省

字句に踏まへまい。

英 Investigator の官吏を予定してゐるものと思ふと答えた。

又、不公使は、専門家、教育家等が、琉球政府の要請により

琉球に派遣されたり、研修のため日本に受入れられたりすることが

書にあり、琉球政府の要請を以て、現地米庫當局にも諮らる

に、此らのことを仰せしめるのは問題があるといふあらうと述べたので

アソク局長も、そういう箇所には、在京米大使館及び在沖電

米庫當局と協議して、という字句を挿入し、

二、不公使は、此らの計畫の具体的実施案は、誰か折衝し、

どういふ風にしてかためるか、問題なので、アソク局長は、在沖電

南方連絡事務所が、琉球政府と折衝してきめることとまで

あらうと答えたこと、それは、南方連絡事務所の権限の拡張

となり、問題があるといふは、ないかと述べた。

三、不公使は、経済協力、教育に関する協力及び戸籍事務に

開すの協力は、琉球のためものがあると思ふが、國有財産に關する
 連絡及び調査は、日本政府のためのものであると解せら小島が如何に
 尋ねたので、アジヤ向長は、そのとおりであると答えた。こゝろ、ホム公使
 は、^{協定}三項目については然る問題があると思ふが、日本政府の官吏
 が琉球におも、日本の國有財産を調査し、廻りようなることは、
 日本の主権の行使とも解せら小島の^{かも知れ}問題があるか否かは、述べた。
 四、ホム公使は、二水らの計畫の予算額は、大抵どのくらいになるかと

外務省

尋ねたので、アジヤ向長は、せうせい五千万円とまり、^{たゞ}答えた。
 こゝろ、先方は安心の色を呈した。
 五、^お備考に附記した復讐炭林の世償債與、及び開業会社
 設立案については、ホム公使は、二水は色々問題があると思ふありう
 と述べた。
 ホム公使は、^{考案物}米書と研究の上、^い何分の即連絡を致す
 べしと述べた。

外務省

秘
書

琉球に対する技術協力に関する件

十二月十二日、板垣アジア局長は、米大使館ホーシー公使を招致し、(ハーツ書記官同席)別紙のとおり、琉球に対する日本の技術協力量体案(別添)を提示し、米側の見解を回示ありたき旨要請した。

「ホ」公使は右書き物を一読の後、若干取り敢えずの気付きの点、および質問を述べ、これに対してアジア局長より応答したがその要旨次のとおり。

「ホ」公使は、在沖繩米軍当局に与える感觸を考慮して、文章や字句について慎重を期せられる要ありと思うところ、例えばa項(経済協力)2、に記載しある Investigators という言葉は米国では検査官の意味に用いられることあり、又日本が主権の行使として調査するような感じを与える恐れがある。この調査員は、政府の官吏なりやと尋ねた。

外務省

アジア局長は、この書き物は、在沖繩米軍当局に対して出すものではないが、字句に不適當なものがあれば、サジェストして戴ければ、適當な字句に替えてよい。 Investigators は、官吏を予定しているものと思うと答えた。

又、「ホ」公使は、専門家、教育等が「琉球政府の要請により」琉球に派遣されたり、研修のため日本に受入れられたりすることが書いてあるが、琉球政府の要請だけで現地米軍当局には諮らずにこれらのことを行われるのは、問題があるであろうと述べたので、アジア局長は、そういう個所には「在京米大使館および在沖繩米軍当局と協議して」というような字句を入れ、てもよいと思うと答えた。

「ホ」公使は、これらの計画の具体的実施案は、誰が折衝し、どういふ風にかためるかと質問したので、アジア局長は、在那覇南方連絡事務所が琉球政府と折衝してきめることとなる

外務省

であろうと答えたところ、それは、南方連絡事務所の権限の拡張となり、問題があるのではないかと述べた。

三 「ホ」公使は、経済協力、教育に関する協力および戸籍事務に関する協力は、琉球のためのものであると思うが、国有財産に関する連絡および調査は、日本政府のためのものであると解せられるが如何と尋ねたので、アジア局長は、そのとおりであると答えたところ、「ホ」公使は、始めの三項目については殆んど問題がないと思うが、日本政府の官吏が、琉球において、日本の国有財産を調査して廻るようなことは、日本の主権の行使とも解せられるので、問題があるかも知れないと述べた。

四 「ホ」公使は、これらの計画の予算額は大体どのくらいになるかと尋ねたので、アジア局長は、せいぜい五千万円どまりであろうと答えたところ、先方は安心の色を示した。

五 なお、「備考」に付記した復興資材の無償供与および開発会社

設立案については、「ホ」公使は、これは色々問題があるであろうと述べた。

「ホ」公使は、書き物を研究の上、いずれ何分の御連絡をいたすべしと述べた。

CONFIDENTIAL

It is recalled that in the Joint Communiqué issued by the President of the United States and the Prime Minister of Japan on June 21, 1957, the President stated that the United States would continue its policy of improving the welfare and well-being of the inhabitants of the Ryukyu islands and of promoting their economic and cultural advancement. It is further recalled that during the course of conversation held between the Secretary of State and the Minister for Foreign Affairs at Washington, D.C. on September 11, 1958, the Secretary of State expressed his understanding of the Japanese interest in the Ryukyus and it was agreed that on Ryukyuan matters the two Governments would continue to exchange views through diplomatic channels.

Taking into consideration the desire of the inhabitants of the Ryukyu islands, the Japanese Government has been studying the possibilities of contributing to their welfare and economic advancement in cooperation with the United States Government in its pursuit of the above policy and without interfering with the power it holds over the islands under Article 3 of the Peace Treaty. The outline of plans for economic and technical cooperation with the Ryukyu islands as contemplated by the authorities concerned of the Japanese Government is set forth in the attached paper. It would be very much appreciated if the United States Government would kindly inform the Japanese Government of its views on this matter at an early opportunity, since steps will be taken by the Japanese Government to secure necessary

budgetary

- 2 -

budgetary appropriations for the next fiscal year if there is no objection on the part of the United States Government for the plans as mentioned in a, b, c, and d, of the said annexure.

Handwritten notes in Japanese characters, including dates like '1958年12月' and '1959年1月', and other illegible text.

Details on Economic and Technical Cooperation
with the Ryukyu Islands as Contemplated by
the Japanese Authorities Concerned.

(a) Economic Cooperation

1. Experts on agriculture, forestry, stock-farming, fisheries, medium and small scale industries, public construction etc. would be selected in Japan in consultation with the Ryukyu Government and USCAR, and despatched to the Ryukyu islands for technical guidance for the period of three to six months with a view to contributing to the economic rehabilitation of the islands.
2. Specialists would be sent to the Ryukyu islands for periods of one to three months, in consultation with the Ryukyu Government and USCAR, to inquire into the conditions of production, consumption, price and transaction of local products exportable to Japan, such as agricultural, marine and special handicraft products, for the purpose of studying ways and means to improve and expand export trade from the Ryukyus to Japan.
3. Invitations would be extended to personnel of agricultural cooperatives, experts on sanitation, testing of agricultural, forestry, stock-farming and marine products as well as public construction engineers etc. to come to Japan for periods of 3 to 6 months. Such personnel would be selected by the Ryukyu Government in consultation with USCAR, and would come to research, testing and training institutions in Japan for periods of three to six months.

b.

- 2 -

(b) Cooperation in education

1. Lecturers as selected from among professors of Japanese universities would be sent to the Ryukyu islands in compliance with the request of the Ryukyu Government, to give vacation courses for periods of forty days in the summer, for the purpose of elevating the standard of school-teachers in the Ryukyu islands.
2. Competent school-teachers as selected from among teachers of elementary schools, senior and junior high schools in Japan would be sent to the Ryukyu islands by request of the Ryukyu Government, and would teach classes for periods of six months in schools as selected by the said Government and would also give guidance to local school-teachers on the method of teaching.
3. Competent professors of Japanese universities would be selected in compliance with the request of the Ryukyu University, and would be sent to the said University to give lectures in specified courses for periods of six months, thereby contributing to the improvement of educational standard of the Ryukyu University.

(c) Cooperation in family registration

1. Experts on family registration would be sent to the Ryukyu islands for periods of two months to give short courses to local officials in charge of family registration in cities, towns and villages in the Ryukyu islands, or to make a

guidance

guidance tour, with a view to helping the consolidation of family registration in the islands.

2. Ryukyuan officials in charge of family registration as selected by the Ryukyu Government would be invited to Japan to receive practical training on family registration at the offices of cities, towns and villages in Japan for periods of three months, with a view to improving the knowledge and efficiency of such officials generally in the Ryukyu islands.
 3. Monetary contributions would be made to the Ryukyu Government to help consolidate family registration at cities, towns and villages of the Ryukyu islands and to facilitate the coordination between the corresponding registrations in Japan and the Ryukyu islands, thereby preventing discrepancies in family registrations in the two areas.
- d. Liaison and investigation concerning the state-owned properties in the Ryukyu islands

While the inhabitants of the Ryukyu islands desire to have the Japanese state-owned properties transferred to the Ryukyu Government etc. with the title thereto in order to contribute to the improvement of local economy, the Japanese Government has no data in its possession to ascertain the present conditions of these properties. Therefore, the Japanese Government would like to assign a few Government officials to its Liaison Office at Naha for the purpose of consolidating ledgers and maps of the state-owned properties and also obtaining accurate information concerning

the

the current conditions of these properties, and, when necessary, other officials would be despatched from Japan from time to time for the same purposes.

Remarks:

It might be mentioned that the feasibility of the following ideas is being studied from various angles by the authorities concerned of the Japanese Government, with the desire to extend further cooperation, if possible, for the economic rehabilitation and development of the Ryukyu islands:

(1) To furnish, as a grant from the Japanese Government to the Ryukyu Government, materials such as lumber, cement, steel etc. required for the reconstruction of war-damaged areas and for the economic rehabilitation of the Ryukyu islands, or funds to be used for the procurement in Japan of such materials.

(2) To establish under a special legislation of Japan a joint stock corporation, with about half of the capital shared by the Japanese Government. Its functions would be mainly to purchase, process and market black sugar, pineapples and other special products of the Ryukyu and Amami islands for the purpose of stabilizing the prices of these products, and also to make investment in centrifugal sugar mills and other local projects as well as to lend freighters with refrigeration facilities, and machinery, equipment, etc. to appropriate enterprises in those islands.

CONFIDENTIAL

It is recalled that in the Joint Communiqué issued by the President of the United States and the Prime Minister of Japan on June 21, 1957, the President stated that the United States would continue its policy of improving the welfare and well-being of the inhabitants of the Ryukyu islands and of promoting their economic and cultural advancement. It is further recalled that during the course of conversation held between the Secretary of State and the Minister for Foreign Affairs at Washington, D.C. on September 11, 1958, the Secretary of State expressed his understanding of the Japanese interest in the Ryukyus and it was agreed that on Ryukyuan matters the two Governments would continue to exchange views through diplomatic channels.

Taking into consideration the desire of the inhabitants of the Ryukyu islands, the Japanese Government has been studying the possibilities of contributing to their welfare and economic advancement in cooperation with the United States Government in its pursuit of the above policy and without interfering with the power it holds over the islands under Article 3 of the Peace Treaty. The outline of plans for economic and technical cooperation with the Ryukyu islands as contemplated by the authorities concerned of the Japanese Government is set forth in the attached paper. It would be very much appreciated if the United States Government would kindly inform the Japanese Government of its view on this matter at an early opportunity, since steps will be taken by the Japanese Government to secure necessary budgetary appropriations for the next fiscal year if there is no objection on the part of the United States Government for the plans as mentioned in a. b. c. and d. of the said annexure.

日
三
三
三
三
三
日
板
垣
局
長
手
一
三
一
公
使
口
頭
手
交
送
附

Details on Economic and Technical Cooperation
with the Ryukyu Islands as Contemplated by
the Japanese Authorities Concerned.

a. Economic Cooperation

1. Experts on agriculture, forestry, stock-farming, fisheries, medium and small scale industries, public construction etc. will be selected in Japan in compliance with the request of the Ryukyu Government, and despatched to the Ryukyu islands for the period of three to six months with a view to contributing to the economic rehabilitation of the islands.
2. Investigators will be despatched to the Ryukyu islands to inquire into the conditions of production, consumption, price and transaction of local products exportable to Japan, such as agricultural, marine and special handicraft products, for the purpose of improvement and expansion of export from the Ryukyu islands to Japan.
3. Staff personnel of agricultural cooperatives, experts on epidemic prevention, sanitation, quarantine, testing of agricultural, forestry, stock-farming and marine products as well as public construction engineers etc. as selected by the Ryukyu Government will be invited to research, testing and training institutions in Japan for the period of three to six months.

b. Cooperation in education

1. Lecturers as selected from among professors of Japanese universities will be sent to the Ryukyu islands in compliance with the request of the Ryukyu Government to give vacation courses for the period

of

of forty days in summer for the purpose of elevating the standard of school-teachers in the Ryukyu islands.

2. Competent school-teachers as selected from among teachers of elementary schools, senior and junior high schools in Japan will be sent to the Ryukyu islands by request of the Ryukyu Government, and will teach classes for the period of six months in schools a selected by the said Government and also give guidance to local school-teachers on the method of teaching.
3. Competent professors of Japanese universities will be selected in compliance with the request of the Ryukyu University, and will be sent to the said University to give lectures in specified courses for the period of six months, thereby contributing to the improvement of educational standard of the Ryukyu University.

c. Cooperation in family registration

1. Experts on family registration will be sent to the Ryukyu islands for the period of two months to give short courses to local officials in charge of family registration in cities, towns and villages in the Ryukyu islands, or to make a guidance tour, with a view to helping the consolidation of family registration in the islands.
2. Ryukyuan officials in charge of family registration as selected by the Ryukyu Government will be invited to Japan to receive practical training on family registration at the offices of cities, towns and villages in Japan for the period of three months, with a view to improving the knowledge and efficiency of such officials generally in the Ryukyu islands.

3. Monetary contributions will be made to the Ryukyu Government to help consolidate family registration at cities, towns and villages of the Ryukyu islands and to facilitate the coordination between the corresponding registrations in Japan and the Ryukyu islands, thereby preventing a discrepancy in family registrations in the two areas.

d. Liaison and investigation concerning the state-owned properties in the Ryukyu islands

While the inhabitants of the Ryukyu islands desire to have the Japanese state-owned properties transferred to the Ryukyu Government etc.etc. with the title thereto in order to contribute to the improvement of local economy, the Japanese Government has no data in its possession to ascertain the present conditions of these properties. Therefore, the Japanese Government would like to assign a few Government officials to its Liaison Office at Naha for the purpose of consolidating ledgers and maps of the state-owned properties and also obtaining accurate information concerning the current conditions of these properties, and, when necessary, other officials would be despatched from Japan from time to time for the same purposes.

Remarks:

It might be mentioned that the feasibility of the following ideas is being studied from various angles by the authorities concerned of the Japanese Government, with the desire to extend further cooperation, if possible, for the economic rehabilitation and development of the Ryukyu islands:

(1) To furnish, as a grant from the Japanese Government to the Ryukyu Government, materials such as lumber, cement, steel etc. required for the reconstruction of war-damaged areas and for the economic rehabilitation of the Ryukyu islands, or funds to be used for the procurement in Japan of such materials.

(2) To establish under a special legislation of Japan a joint stock corporation, with about half of the capital shared by the Japanese Government. Its functions would be mainly to purchase, process and market black sugar, pineapples and other special products of the Ryukyu and Amami islands for the purpose of stabilizing the prices of these products, and also to make investment in centrifugal sugar mills and other local projects as well as to lend freighters with refrigeration facilities, and machinery, equipment, etc. to appropriate enterprises in these islands.




THE FOREIGN SERVICE
OF THE
UNITED STATES OF AMERICA

American Embassy,
Tokyo,
December 19, 1958.

Dear Mr. Miyake:

Pursuant to our conversation yesterday afternoon, I take pleasure in enclosing pages 1, 2 and 3 of the paper which Mr. Itagaki handed Mr. Horsey on December 12. In accordance with the remarks made by Mr. Horsey on that occasion, certain changes have been made on these pages, as I had occasion to explain. Before we send the full text of this paper to Washington and Naha, I would appreciate your confirmation, which could be by telephone, that the changes reflect the spirit of the exchange between Mr. Horsey and Mr. Itagaki.

Sincerely yours,


Martin F. Herz
First Secretary of Embassy

Mr. Kijiro Miyake,
Bureau of Asian Affairs,
Gaimusho.

Ryukyu islands for periods of two months to give short courses to local officials in charge of family registration in cities, towns and villages in the Ryukyu islands, or to make a guidance tour, with a view to helping the consolidation of family registration in the islands.

2. Ryukyuan officials in charge of family registration as selected by the Ryukyu Government would be invited to Japan to receive practical training on family registration at the offices of cities, towns and villages in Japan for periods of three months, with a view to improving the knowledge and efficiency of such officials generally in the Ryukyu islands.
3. Monetary contributions would be made to the Ryukyu Government to help consolidate family registration at cities, towns and villages of the Ryukyu islands and to facilitate the coordination between the corresponding registrations in Japan and the Ryukyu islands, thereby preventing discrepancies in family registrations in the two areas.

d. Liaison and investigation concerning the state-owned properties in the Ryukyu islands

While the inhabitants of the Ryukyu islands desire to have the Japanese state-owned properties transferred

to

十一月二十六日
三光ヨリハイツ
書記長ニ送付
文
シヤ
a. 2. 1. 修

2. Specialists would be sent to the Ryukyu islands for periods of one to three months, in consultation with the Ryukyu Government and USCAR, to inquire into the conditions of production, consumption, price and transaction of local products exportable to Japan, such as agricultural, marine and special handicraft products, for the purpose of studying ways and means to improve and expand export trade from the Ryukyu to Japan.

1933.12.19日、ハーフ書記官より三定審議官に提出した
一部修正文。請。

Details on Economic and Technical Cooperation
with the Ryukyu Islands as Contemplated by
the Japanese Authorities Concerned.

a. Economic Cooperation

1. Experts on agriculture, forestry, stock-farming, fisheries, medium and small scale industries, public construction etc. would be selected in Japan in consultation with the Ryukyu Government and USCAR, and despatched to the Ryukyu islands for technical guidance for the period of three to six months with a view to contributing to the economic rehabilitation of the islands.
2. Specialists would be lent to the Government of the Ryukyu islands to promote the expansion of exports to Japan such as agricultural, marine and special handicraft products. Advice would be given with a view to increasing their production and their acceptability in Japanese markets.
3. Invitations would be extended to personnel of agricultural cooperatives, experts on sanitation, testing of agricultural, forestry, stock-farming and marine products as well as public construction engineers etc. to come to Japan for periods of 3 to 6 months. Such personnel would be selected by the

Ryukyu

押
三
部
長
に
送
付
す
べ
し
ハ
ー
フ
書
記
官
の
提
出
文
に
基
き
て
一
部
修
正
を
請
う
。

By Ryukyu Government in consultation with USCAR, and would come to research, testing and training institutions in Japan for periods of three to six months.

b. Cooperation in education

1. Lecturers as selected from among professors of Japanese universities would be sent to the Ryukyu islands in compliance with the request of the Ryukyu Government, to give vacation courses for periods of forty days in the summer, for the purpose of elevating the standard of school-teachers in the Ryukyu islands.
2. Competent school-teachers as selected from among teachers of elementary schools, senior and junior high schools in Japan would be sent to the Ryukyu islands by request of the Ryukyu Government, and would teach classes for periods of six months in schools as selected by the said Government and would also give guidance to local school-teachers on the method of teaching.
3. Competent professors of Japanese universities would be selected in compliance with the request of the Ryukyu University, and would be sent to the said University to give lectures in specified courses for periods of six months, thereby contributing to the improvement of educational standard of the Ryukyu University.

c. Cooperation in family registration

1. Experts on family registration would be sent to the Ryukyu islands for periods of two months to give short courses to local officials in charge of family registration in cities, towns and villages in the Ryukyu islands, or to make a guidance tour, with a view to helping the consolidation of family registration in the islands.
2. Ryukyuan officials in charge of family registration as selected by the Ryukyu Government would be invited to Japan to receive practical training on family registration at the offices of cities, towns and villages in Japan for periods of three months, with a view to improving the knowledge and efficiency of such officials generally in the Ryukyu islands.
3. Monetary contributions would be made to the Ryukyu Government to help consolidate family registration at cities, towns and villages of the Ryukyu islands and to facilitate the coordination between the corresponding registrations in Japan and the Ryukyu islands, thereby preventing discrepancies in family registrations in the two areas.

d.

d. Liaison and investigation concerning the state-owned properties in the Ryukyu islands

While the inhabitants of the Ryukyu islands desire to have the Japanese state-owned properties transferred

同38.12.20.三官審議官より入一ツ書記官に提出した修文

2. Specialists would be sent to the Ryukyu islands for periods of one to three months, in consultation with the Ryukyu Government and USCAR, to inquire into the conditions of production, consumption, price and transaction of local products exportable to Japan, such as agricultural, marine and special handicraft products, for the purpose of studying ways and means to improve and expand export trade from the Ryukyus to Japan.

(別紙) 2 file 12.2.1222

Complete

Details on Economic and Technical Cooperation with the Ryukyu Islands as Contemplated by the Japanese Authorities Concerned.

a. Economic Cooperation

1. Experts on agriculture, forestry, stock-farming, fisheries, medium and small scale industries, public construction etc. would be selected in Japan in consultation with the Ryukyu Government and USCAR, and dispatched to the Ryukyu islands for technical guidance for the period of three to six months with a view to contributing to the economic rehabilitation of the islands.
2. Specialists would be sent to the Ryukyu islands for periods of one to three months, in consultation with the Ryukyu Government and USCAR, to inquire into the conditions of production, consumption, price and transaction of local products exportable to Japan, such as agricultural, marine and special handicraft products, for the purpose of studying ways and means to improve and expand export trade from the Ryukyus to Japan.
3. Invitations would be extended to personnel of agricultural cooperatives, experts on sanitation, testing of agricultural, forestry, stock-farming and marine products as well as public construction engineers etc. to come to Japan for periods of 3 to 6 months. Such personnel would

be

be selected by the Ryukyu Government in consultation with USCAR, and would come to research, testing and training institutions in Japan for periods of three to six months.

b. Cooperation in education

1. Lecturers as selected from among professors of Japanese universities would be sent to the Ryukyu islands in compliance with the request of the Ryukyu Government, to give vacation courses for periods of forty days in the summer, for the purpose of elevating the standard of school-teachers in the Ryukyu islands.
2. Competent school-teachers as selected from among teachers of elementary schools, senior and junior high schools in Japan would be sent to the Ryukyu islands by request of the Ryukyu Government, and would teach classes for periods of six months in schools as selected by the said Government and would also give guidance to local school-teachers on the method of teaching.
3. Competent professors of Japanese universities would be selected in compliance with the request of the Ryukyu University, and would be sent to the said University to give lectures in specified courses for periods of six months, thereby contributing to the improvement of educational standard of the Ryukyu University.

c.

c. Cooperation in family registration

1. Experts on family registration would be sent to the Ryukyu islands for periods of two months to give short courses to local officials in charge of family registration in cities, towns and villages in the Ryukyu islands, or to make a guidance tour, with a view to helping the consolidation of family registration in the islands.
2. Ryukyuan officials in charge of family registration as selected by the Ryukyu Government would be invited to Japan to receive practical training on family registration at the offices of cities, towns and villages in Japan for periods of three months, with a view to improving the knowledge and efficiency of such officials generally in the Ryukyu islands.
3. Monetary contributions would be made to the Ryukyu Government to help consolidate family registration at cities, towns and villages of the Ryukyu islands and to facilitate the coordination between the corresponding registrations in Japan and the Ryukyu islands, thereby preventing discrepancies in family registrations in the two areas.

d. Liaison and investigation concerning the state-owned properties in the Ryukyu islands

此の項は、
任能の基礎を
与へるものとして

While the inhabitants of the Ryukyu islands desire to have the Japanese state-owned properties transferred to the

Ryukyu

Ryukyu Government etc. with the title thereto in order to contribute to the improvement of local economy, the Japanese Government has no data in its possession to ascertain the present conditions of these properties. Therefore, the Japanese Government would like to assign a few Government officials to its Liaison Office at Naha for the purpose of consolidating ledgers and maps of the state-owned properties and also obtaining accurate information concerning the current conditions of these properties, and, when necessary, other officials would be despatched from Japan from time to time for the same purposes.

Remarks:

行政事務
並に経済的
調査の
ため

It might be mentioned that the feasibility of the following ideas is being studied from various angles by the authorities concerned of the Japanese Government, with the desire to extend further cooperation, if possible, for the economic rehabilitation and development of the Ryukyu islands:

(1) To furnish, as a grant from the Japanese Government to the Ryukyu Government, materials such as lumber, cement, steel etc. required for the reconstruction of war-damaged areas and for the economic rehabilitation of the

Ryukyu

Ryukyu islands, or funds to be used for the procurement in Japan of such materials.

(2) To establish under a special legislation of Japan a joint stock corporation, with about half of the capital shared by the Japanese Government. Its functions would be mainly to purchase, process and market black sugar, pineapples and other special products of the Ryukyu and Amami islands for the purpose of stabilizing the prices of these products, and also to make investment in centrifugal sugar mills and other local projects as well as to lend freighters with refrigeration facilities, and machinery, equipment, etc. to appropriate enterprises in those islands.

三三三

大臣

次官

官房長

総務課長

アジヤ局長

総務課長

世まはな

アジヤ局長

総務課長

北三三三

昭和三十三年三月二日

2141

琉球に対する経済技術協力に関する件

米例中間回答

十二月十二日、板垣アジヤ局長からホーリー公使に手交した

本件に関するわが方針を腹案につき、ハーツ書記官より、

十八日及び十九日、三宅参事官と米話し、右日米案の骨子は、

早速ワシントン及び琉球へ電報しおろしたが、書き物白紙について

は、在琉球米軍当局に與える感觸等の考慮から、若干の

変更と修正を以てわが方がよいのではなかつかと示唆したのを、協議

秘

外務省

の結果、別紙のとおりのものであること、諸合いがわたり、先方は

二小を日本側の申しこみとしてワシントン及び琉球に送る手続を

とつた。その際、三宅より、總理府におもて本件に関する予算

折衝の都合もあるが、米側の回答は出来れば、クリスマス前

までに、必要諸手続を済ませたい。

十二月二十四日、ハーツ書記官は、三宅参事官と米話しワシントン

からは、米側回答は、在琉球米軍当局から、次りであり、回答が

外務省

あつた旨通報した。

一) 日本側の腹案中、経済上の技術協力、教育に関する協力及び
予備事務協に関する協力には異存がなく、二小を歓迎する。
但し、在り付れども日本の主権の行使として行われざることは幸しく、USCARの
General supervisionの下に行われざることを多解する。
二) 在地球日本固有財産の調査及び連絡に関する事項は、差支なく

えり小たい。(三) 二小は、現地軍当局のみならず、コカサー大使も同意見
である。(四) 然し、日本側の要望が、現地軍当局は日本の
固有財産の状況に関する情報と提供する用意がある。

(三) 在地球
日本固有財産に関する
半例では、タイトル
は日本政府にあり
また、その管理権
は手紙を以て三半
に基き、半例に
在る。

あり、この解釈を以つ
ていふは、この長ん
圍し、日本側が法律
的根拠を提起する
のは、恐らくは先方
に於いては、この
ことである。

尤も、その一部は現に米軍が使用してゐるの故、軍事上の理由から、

その小については、詳細な情報は提供出来ないのである。

三) 備考に、記載されておいた戦災復興資料の無償供出及び地球

開発会社の設立の想については、種々の問題があり、又日本側でも

元小程急ぎを要するようであるから、速つてコナントを固めする

こととしぬ。

この一ツ書面は、記官は、そのとおり、中件については、ワシントンから来た

ツ回答がよいので、発教は差控えられたいが、現地軍務局の口と

回答して来た三項目については、ワシントンにおりるも奥府等、ものこ

思わ小うから、日本側で予算要求の措置を進められたい差支えはか

らへして述べた。

右通報を謝すと共に、三宅よりワシントンからの回答あり次第、御通報欲い、こと述べたこと、

ハツ書記官は、御通報いぬすべし。然し、事件については、

文章では回答せず、再演毎に具体的実施案を日女側から

外務省

提出して貰い、非。ケースバイケースに協議するにしようとした。

その際、事件各種の協力は、在琉米軍最高の一般的な監督

(general supervision) の下に、行われようとする等の条件

と取極め、七取極めにおいて明確にしておくにしようかも知れないと述

べた。右最後の真に因り、三宅から米国の施政権に干渉

すの意図なきことは、わかち方、服装のキャビン、シートに既に

明らかにしてござるであり、又、わかち方、派遣、ミル者、

外務省

米國が施政権を有する地域におりて、米軍当局の意図心や
 希望に及したことを行うことはあり得ないからその意向心配には
 及ばない。地方若し、日本政府の官吏が本件協力のため琉球
 に派遣される場合、米軍当局の指示^を ~~や~~ ~~受~~ ~~け~~ ~~る~~ ~~ま~~ ~~う~~ ~~な~~
 ことは認め得ないから、や留捕の問題には深入りしない方が
 好く、又二小を適当な文章にするには難^か ^い ^{ので} ^あ ^ら ^な ^い ^か ^ら
 述べたこと、ハーフ書記官は、日本が米國の施政権に干渉

しないことは、カバリーノートに書かれてあるが、日本が本件
 協力に及ぶその主権の一部を琉球に及ぼすものではないことを
 十分明らかにしておく意味で、前述のよう^に ^な ^る ^米 ^軍 ^当 ^局 ^の ^一 ^般 ^的
^取 ^極 ^下 ^の ^許 ^に ^云 ^は ^れ ^る ^取 ^扱 ^と ^し ^て ^お ^く ^の ^が ^適 ^当 ^と ^は ^な ^ら ^な ^い ^か ^ら
 是れ小の次第にあること等々なので、多分より日本は、
 本件協力に及ぶ沖繩に主権を及ぼさうなごころは毛頭考えて
 おうず、その真意全然御心配には及ばないこと述べたこと、

111

ハハ 考え見よう述べん。

三 お記半例回答。次第は 目下予集所衝中の總理社

特別連続地域る長に三宛から早速連続しつゝおん。

外務省

秘 別添甲

秘

琉球に対する経済技術協力に関する件（米側中間回答）

昭和三三—二二四
三宅 記

十二月十二日、板垣アジア局長からホーシー公使に手交した本件に関するわが方針画腹案につき、ハーツ書記官は、去る十八日及び二十日三宅参事官を来訪し、右日本案の骨子は、早速ワシントン及び琉球へ電報しておいたが、書き物自体については在琉球米軍当局に与える感觸等の考慮から、若干の字句を修正された方がよいのではないかと示唆したので、協議の結果、別紙のとおりのものですることとし、先方はこれを日本側の申出でとしてワシントン及び琉球に送る手続をとつた。その際、三宅より、総理府において本件に関する予算折衝の都合もあるから、米側の回答は出来れば、クリスマス前に貰いたい旨要請しておいた。

外務省

十二月二十四日、ハーツ書記官は、三宅参事官を来訪し、ワシントンからは、未だ回答はないが、在琉球米軍当局から、左の趣旨の回答があつた旨通報した。

(一) 日本側の腹案中、経済上の技術協力、教育に関する協力及び戸籍事務に関する協力には異存がなくこれを歓迎する。但し右の何れも日本の主権の行使として行われるのでは無く、現地においては U S C A R の General supervision 下に行われるものと了解する。

(二) 在琉球日本固有財産の調査及び連絡に関する事項は、差し控えられたい。(これは、現地軍当局のみならず、マッカサー大使も同意見である。)然し日本側の要望があれば、現地軍当局は、日本の固有財産の状況に関する情報を提供する用意がある。

尤も、その一部は、現に米軍が使用しているので、軍事上

外務省

の理由から、それについては、詳細な情報は、提供出来ないのであらう。

(三宅注 在琉球日本固有財産に関し、米側では、タイトルは日本政府にあるが、その管理権は、平和条約第三条に基き、現在は米側にありとの解釈をとっている処、この点に関し日本側が法律問題を提起するのではないかと先方は恐れている次第である)

(四「備考」に記載されてあつた職災復興資材の無償供与及び琉球開発会社の設立の構想については、種々の問題があり、又日本側でもそれ程急いでおられないようであるから、追つてコメントを回答することとしたい。

ハーツ書記官は、前述のとおり、本件については、ワシントンから未だ回答がないので、発表は差し控えられたいが、現地軍当局がO.R.を回答してきた三項目については、ワシントンにおいても異存ないものと思われるから、日本側で予算要求の措置を進められて差支えなかるべしと述べた。

三宅より、右通報を贈するともた、ワシントンから回答あり次第、御通報願いたいと述べたところ、ハーツ書記官は、勿論通報いたすべし。しかし、本件については、文章では回答せず、事項毎に具体的実施案を日本側から提出して貰い、ケース・バイ・ケースに協議することといたしたい。その際

本件各種の協力は、在琉球米軍当局の一般的な監督 (General supervision) の下に、行われるものとする等の条件を取極によつて、明確にしておくこととなるかも知れないと述べた。

右最後の点に関し、三宅からわが方が米国の施政権に干渉する意図なきことは、わが方腹案のカパリング・ノートに既に明らかにしたところであり、又、わが方から派遣される者が、米國が施政権を有する地域において、米軍当局の意思や希望に反したことを行うことはあり得ないからその点御心配には及ばない。他方、若し、日本政府の官吏が本件協力のため、琉球に派遣された場合、米軍当局の指示を受けるようなことは認め得ないから、御指摘の問題には深入りしない方がよく、又、これを適當な文章にすることは、難かしいのではないかと述べたところ、ハーツ書記官は、日本が米國の施政権に干渉しないことは、カパリング・ノートに書いてある

が、日本が本件協力によつてその主権の一部を琉球に及ぼすものでないことをはつきりさせておく意味で、前述のようない「米國当局の一般的監督の下に」云々……の取極をしておくのが適當ではないかと思われる次第であると答えたので、三宅より日本は、本件協力によつて沖縄に主権を及ぼさうなどとは毛頭考えておらず、その点は全然御心配には及ばないと述べたところ、「ハ」は考えて見ようとして述べた。

三前記米側回答の次第は、目下予算折衝中の總理府特別連絡地域局長に三宅から早速連絡しておいた。

要写 部

記録分類

電信案(甲)

外務省

暗件名 平略	宛 在米 朝海大使	主管 アジア局長 三宅六郎官 主任 北原三子 起案者 三宅
第一七五二号(1752)	昭和33年12月27日 発 大臣	電送第 20356号 昭和33年12月26日 前夜18時 分送
回覧番号 2154		

アメリカ局長
秘書長
並米官

在米第一一〇号に關し、
 (その前米例の手続より若干修正)
 本件は、方腹案のうち、
 経済上の技術協力、教育に
 關する協力及び戸籍事務に關する
 協力に關する件

在琉球米軍当局におしても、又米國政府におしても異好なく、ニ小を歓迎する。但し、ニ小らの協力は、日本政府の
 权限が琉球に及ぶことを意味するものではない。現地米軍
 当局の *general supervision* の下に行ふものとする。
 なお、在琉球日米國有財産の調査及び連絡に關する
 件は、ワリスは、現地米軍当局、マッカーサー大使、米國政府とも
 日本側におり、ニ小を *quietly acknowledge* せしむることの意見である。
 (但し、日米例の要望から、現地軍当局外務省
 は、米軍に限り、財産の状況に關する情報を提供する。)

電信課長

発電係

27 85

起案者

電信案

外務省

右取りあえず。

電信案

外務省

次第である。

目下、總理府にお見行するに於て、算折衝の結果にかゝる

前記三項目の協力が、未だ程度にお見込みの程度、実現するかは、

から回答があつた。

しあるを、進んでコメントを通報するにこころしいと、米大使改

からの回答があつた。

又、備考に記載せられた數、米復興基金の無償供與、

及び南支那会社設立の構想については、種々デリケートの問題

11/11

大臣

次官

官房長

総務参事官

アメリカ局長

総務参事官

北米局長

秘

二宮参事官

総務参事官

北米課長

印

琉球に対する延滞、技術協力に関する件

昭和三十三年三月三日

本二十七日 米大使館、クラーク書記官は、板垣アンの長を
 来訪し、本件日本側申出に対する現地米軍当局の回答は
 ハーワ書記官から三宅参事官に通報の通らざり、更に
 その後のワシントンからも、在米上の技術協力、教育に関する
 協力及び兵隊等勤労団体の協力は結構に歓迎する旨

外務省

及び在琉球日本口有財産に関する調査等の件は

quietly withheld された旨 (この旨は、現地軍当局も米大使も

同意) 通報があること通報せん。板垣の長から口有

財産調査の件は、大坂省が希望しているので、大坂省に就し

おくが、我方が希望する情報も出来たか、頂きたい旨

希望しておらん。

総務特別連絡(地域) 通新信

外務省

秘

ま

琉球に対する経済、技術協力に関する件

(昭和三年一月二六日
三宅 記)

本二十六日米大使館クラーク書記官は、板垣アジア局長を来訪し、本件日本側申出に対する現地米軍当局の回答は、ハイツ書記官から三宅参事官に通報の通りであり、さらにその後ワシントンからも、経済上の技術協力、教育に関する協力及び戸籍事務に関する協力は結構にて歓迎する旨及び在琉球日本固有財産に関する調査云々の件は、*directly withhold* された旨（この点は、現地軍当局もマ大使も同意見）同様の回答があつたと通報した。板垣局長から、固有財産調査の件は、大蔵省で希望しているので、大蔵省に話しておくが、わが方が希望する情報は出来るだけ頂きたい旨を告げておいた。

(総理府特別地域連絡局へ右通報済)

裁
ま

主 信	1	1	2
附 属	甲	乙	
別 添 紙			

記録分類

文書課發送日	昭和四年一月拾日	文書課長	(印)
主管	アジア局長 三宅 参事官	北東アジア課長	(印)
北第	ニ、ロ号	昭和	四年一月九日起案
受信人名	在アメリカ合衆國 朝海大使	發信人名	藤山大臣
件名	琉球に対する日本政府の經濟技術協力に関する件	到着期限	月 日 日 日までに必着のこと この冊は至急信にのみ使用のこと
公 信 案 (甲)	本年十二月十二日、板垣アジア局長から、ホーレー公使に手交した 本件に関するわが方針と腹案に対する米側の見解は、	外 務 省	

別紙添付

回 覧 番 号
0053

とりあえず、任電第一七五一号をもって通報済のことは、
本問題に関する米側との商談要旨を、参考資料として別添
(甲号及び乙号)のとおりに送付する。
なお、本件協力関係発達の政對支出予算については、總理府
特別地域連絡局において大蔵省側と鋭意折衝中であること、
旧臘三十一日、本予算案は、左記の通り決定したのを、
右儀を通知する。

公 信 案 (乙)
高 裁 案 (乙)

外 務 省

沖繩協力関係予算

記

一、経済協力関係

人員 期間 金額

技術者派遣 一二名 一三ヶ月

沖繩技術研修生受入費 四三名 六月

計 一〇一六六千円

二、教育協力関係

指導主事派遣 二四名 六月 一三三六六千円

公信案 (乙) 外務省

三、予籍協力関係

講師派遣 三名 五日

沖繩研修生受入 四二名 三月

計 二一三六千円

合計 二三六〇二千円

公信案 (乙) 外務省

琉球に対する経済技術協力に関する件（米側中間回答）

昭和三五一三二四
三宅 記

十二月十二日、板垣アジア局長からホーシー公使に手交した本件に関するわが方針画腹案につき、ハーツ書記官は、去る十八日及び二十日三宅参事官を来訪し、右日本案の骨子は、早速ワシントン及び琉球へ電報しておいたが、書き物自体については在琉球米軍当局に与える感觸等の考慮から、若干の字句を修正された方がよいのではないかと示唆したので、協議の結果、別紙のとおりのものですることとし、先方はこれを日本側の申出でとしてワシントン及び琉球に送る手続をとつた。その際、三宅より、総理府において本件に関する予算折衝の都合もあるから、米側の回答は出来れば、クリスマス前に貰いたい旨要請しておいた。

秘

集

外務省

十二月二十四日、ハーツ書記官は、三宅参事官を来訪し、ワシントンからは、未だ回答はないが、在琉球米軍当局から、左の趣旨の回答があつた旨通報した。

(一) 日本側の腹案中、経済上の技術協力、教育に関する協力及び戸籍事務に関する協力には異存がなくこれを歓迎する。但し右の何れも日本の主権の行使として行われるのでは無く、現地においてはUSCARのGeneral supervisionの下に行われるものと了解する。

(二) 在琉球日本固有財産の調査及び連絡に関する事項は、差し控えられたい。(これは、現地軍当局のみならず、マッカサー大使も同意見である。)然し日本側の要望があれば、現地軍当局は、日本の固有財産の状況に関する情報を提供する用意がある。

尤も、その一部は、現に米軍が使用しているので、軍事上

外務省

の理由から、それについては、詳細な情報は、提供出来ないのであらう。

(三宅注) 在琉球日本国有財産に関し、米側では、タイトルは日本政府にあるが、その管理権は、平和条約第三条に基き、現在は米側にありとの解釈をとつてゐる処、この点に関し日本側が法律問題を提起するのではないかと先方は恐れている次第である)

(四)「備考」に記載されてあつた戦災復興資材の無償供与及び琉球開発会社の設立の構想については、種々の問題があり、又日本側でもそれ程急いでおられないようであるから、追つてコメントを回答することとした。

ハーツ書記官は、前述のとおり、本件については、ワシントンから未だ回答がないので、発表は差し控えられたいが、現地軍当局がOKを回答してきた三項目については、ワシントンにおいても異存ないものと思われるから、日本側で予算要求の措置を進められて差支えなかるべしと述べた。

三宅より、右通報を謝するとともに、ワシントンから回答あり次第、御通報願いたいと述べたところ、ハーツ書記官は、勿論通報いたすべし。しかし、本件については、文章では回答せず、事項毎に具体的実施案を日本側から提出して貰い、ケース・バイ・ケースに協議することといたしたい。その際、

本件各種の協力は、在琉球米軍当局の一般的な監督(General supervision)の下に、行われるものとする等の条件を取極によつて、明確にしておくこととなるかも知れないと述べた。

右最後の点に関し、三宅からわが方が米国の施政権に干渉する意図なきことは、わが方腹案のカパリング・ノートに既に明らかにしたところであり、又、わが方から派遣される者が、米国が施政権を有する地域において、米軍当局の意思や希望に反したことを行うことはあり得ないからその点御心配には及ばない。他方、若し、日本政府の官吏が本件協力のため、琉球に派遣された場合、米軍当局の指示を受けるようなことは認め得ないから、御指摘の問題には深入りしない方がよく、又、これを適当な文章にすることは、難かしいのではないかと述べたところ、ハーツ書記官は、日本が米国の施政権に干渉しないことは、カパリング・ノートに書いてある

が、日本が本件協力によつてその主権の一部を琉球に及ぼすものでないことをはつきりさせておく意味で、前述のような「米國当局の一般的監督の下に」云々……の取極をしておくのが適当ではないかと思われる次第であると答えたので、三宅より日本は、本件協力によつて沖縄に主権を及ぼそうなどとは毛頭考えておらず、その点は全然御心配には及ばないと述べたところ、「ハ」は考えて見ようと述べた。

三前記米側回答の次第は、目下予算折衝中の総理府特別連絡地域局長に三宅から早速連絡しておいた。

秘 (乙)

琉球に対する経済、技術協力に関する件

(昭和三年一月二六
三宅 記)

本二十六日米大使館クラーク書記官は、板垣アジア局長を来訪し、本件日本側申出に対する現地米軍当局の回答は、ハーツ書記官から三宅参事官に通報の通りであり、さらにその後ワシントンからも、経済上の技術協力、教育に関する協力及び戸籍事務に関する協力は結構にて歓迎する旨及び在琉球日本国有財産に関する調査云々の件は、*quietly withhold* された旨（この点は、現地軍当局もマ大使も同意見）同様の回答があつたと通報した。板垣局長から、国有財産調査の件は、大蔵省で希望しているので、大蔵省に話しておくが、わが方が希望する情報は出来るだけ頂きたい旨要望しておいた。

(総理府特別地域連絡局へ右通報済)

次官

アメリカ局長

並米局長

アジア局長

総務課長

北支課長

琉球に対する経済上の他の
技術協力に關する件

昭和三四・一・二二

三完 記

二月十二日 米大使館 ハーツ書記長に三完を奉送し

本件協力に關する計畫を進め今後の手續に關して

何か ~~アイアイア~~ アイアイアありや。日中例にも同じであるか

半例においしき。日本から沖縄に派遣せられし教員

秘

外務省

0070

34.1.12
局長附

下
寫
在
米
大
使
館

うちに日教組等の左翼分子がはいるよきなことのこゝろよ
その程度 派遣の手續に關心をもつ次第であること 述べ たいが
三完から、手續に關して アイアイアが困つてゐる訳では無いが
大作 次のよきな手續を考へてゐると考へた。

才一段階は、協力の各項目に關しての 具体的実施案 案 井
外務省から在米米大使館を通じて、在琉球米軍当局
及び琉球政府と協議の上決定する。

外務省

カニ段階は、右実施案に基き派遣される者の人選が
あるが、我國外務省の推薦する者のリストを總理府
から在邦覇南方連絡事務局を通じて、在琉球米軍
当局に呈し琉球政府に提出し、後二者の協議を経て
決定する。

カニ段階は、右により決定した者が個々に通商の
手續により、^{を申請する。}海航行許可手續を完了する。

右に於しハーツは、大抵そのアイディアが結構と思ふが、
カニ段階において、派遣候補者のリストを、同時に、
外務省から米大使館にも提出して貰ふべきか。もし米大使館
米大使館からも在琉球米軍当局に送付したいか、外務省
からも同時に大使館に提出して貰ふまいかと述べるが、
三宅から、^(思)仰請をうけてもよいと見え、ハーツは、早速、

本日于ロのあつた午後に閣下アイアアを琉球に
 申送つ。その善んを求むべしと述べ侍去りぬ。

早速

外務省

11

アシア局長に知

総務次官に知

北支那課長に知

アト在事大佐に知

琉球に於ける延滞上その他技術協力に關する件

即承三四一六

三光記

本件協力のおの来年五月迄に算案を以て總理に

尋ねる等。大務省との折衝に於いては記項目に於て

全額を認められざるに回差がある。尚、この次第は取

インフォメーションとして、米大使館、クラーク若記者に三光

から通報しつゝある。

外務省

アシア局
34.1.6
局長附

次官に知
 官房長官に知
 総務次官に知
 アシア局長に知
 総務次官に知
 北支那課長に知
 在事大佐に知
 米大使館に知
 クラーク若記者に知
 三光記者に知

アジア局長

審議 官 北東アジア課長

琉球に対する経済技術協力に関する件 (七)

昭和34.7.9.
(北東アジア課)

昨4日米側より厚層的な了解を得た「琉球-

に対する日本の技術協力具体案」中の経済技術協力に関し

総理府特^務運局より米側と数次協議検討を要して

別添(1)案を作成。当局に二小を添付送付した。

よって、当局は本件実施の対米申請案において同

特運局と協議して別添(2)のごとき成案を作成したので

同案英文(別添3)を作成した。

これは、近く本案を在米米大使館を通じて米側

当局に手交することとしたため、至急検討を

をお願いいたします。

アジア局
34.7.14
局長附

1542

外務省

別行

（總行特選案）

沖繩への本土経済関係等技術者の派遣及び沖縄経済関係等技術者の本土研修実施要項（案）

一 趣旨

日本政府は、琉球政府の要望により、この要項に基き、昭和三十四年七月以降昭和三十五年三月までの間において、本土経済関係等技術者を沖縄に派遣して技術援助を行い、また、沖縄経済関係等技術者を本土に招聘して技術研修を受けさせ、もつて沖縄における経済の発展に協力するものとする。

二 沖縄への本土技術者の派遣

1. 沖縄に派遣する本土技術者は、琉球政府の要望に基き、日本政府において、関係各省庁、都道府県の職員、大学の教授又は関係民間団体、会社の職員等の中から適当な者を選定する。

2. 本土技術者は、現職のまま沖縄に派遣されるものとし、その派遣期間は、原則として六箇月以内とする。

3. 本土技術者の派遣に要する渡航費及び滞在費は、日本政府が負担するものとする。ただし、沖縄滞在中技術援助のため必要とする島内の交通実費及び資材の経費は、琉球政府が負担するものとする。

4. 琉球政府は、昭和三十四年七月以降昭和三十五年三月までの間において派遣を希望する技術者の種類、員数、従事すべき業務の内容、勤務の場所、派遣時期及び期間を記載した年間希望計画案を、すみやかに那覇日本政府南方連絡事務所長（以下「事務所長」という。）を経由して日本政府に提出し、日本政府は、その案を基礎とし、且つできるだけ、その希望に沿うよう検討したうえ、派遣計画を作成するものとする。

5. 日本政府が前項の派遣計画を作成した場合においては、その都度、事務所長を経由して、派遣者の氏名、現職、経歴の概略、従事すべき業務、派遣時期及びその期間を示した派遣計画を琉球政府に協議し、琉球政府はこれに異議なきときは、その者につき

派遣依頼状を事務所長を経由して日本政府に提出するものとする。
日本政府は、右の派遣依頼状に基づき、その技術者を派遣するものとする。

6. 琉球に派遣された本土技術者は、本要項に定めるもののほか、沖縄滞在中、琉球政府当該所管局長の指示を受け業務に従事するものとする。

7. 総理府特別地域連絡局長と琉球政府当該所管局長は、琉球に派遣せられた本土技術者の本土における職務上の都合、病気その他の事由によりその者を帰国せしめることを適当と認められた場合においては、相互の間において協議を行いその者を帰国せしめるものとする。

8. この要項に規定されていない事項については、その都度、事務所長を通じて日本政府総理府特別地域連絡局長と琉球政府当該所管局長との協議によつて決定するものとする。

三 沖縄技術者の研修

1. 日本政府は、琉球政府の要望に基づき、沖縄技術者を、技術の種類に応じて本土におけるそれぞれの関係機関において研修を行うものとする。

2. 沖縄技術者の本土における研修期間は、原則として六箇月以内とする。

3. 本土において研修を受ける沖縄技術者の渡航費（船賃及び汽車賃）及び滞在費は、日本政府が負担するものとする。

4. 琉球政府は、昭和三十四年七月以降昭和三十五年三月までの間において研修を受ける技術者の研修種目及び内容、員数、研修予定者の技術の程度、研修の機関及びその場所、研修時期及び期間を記載した年間研修希望計画案を、すみやかに事務所長を経由して日本政府に提出し、日本政府は、その案を基礎とし且つてできるだけその希望に沿うよう検討した上、研修計画を作成するものとする。

5. 日本政府が前項の研修計画を作成した場合においては、その都度事務所長を経由して研修種目及び程度、員数、研修の機関及び

場所、研修時期及び期間を示した研修計画を琉球政府に協議し、琉球政府は、これに異議なきときは、研修者の氏名、現職、経歴の概略を記した研修依頼状を、事務所長を経由して日本政府に提出するものとする。

日本政府は右の研修依頼状に基き、その者の研修を行うものとする。

6. 琉球政府当該所管局長と総理府特別地域連絡局長は、沖縄技術者の沖繩における職務上の都合、病気その他の事由によりその者を帰国せしめることを適当と認められた場合においては、相互の間において協議を行いその者を帰国せしめるものとする。

7. この要項に規定されていない事項については、その都度、事務所長を通じて日本政府総理府特別地域連絡局長と琉球政府行政主
席官房長との協議によつて決定するものとする。

別添
(二)

(外務省案)

琉球への技術援助の計画概要

琉球への技術援助に関し、日本政府が企図している計画は次のとおりである。

(1) 技術専門家の派遣

(a) 日本政府は琉球政府の要望に基き、且つ米民政府の同意を得て1959年4月より1960年3月に至る期間において、農林畜水産業、土地改良及び(山地開発)工鉱業開発、統計調査等に関する技術専門家12名をそれぞれ6カ月の予定をもつて琉球に派遣する(この人数は派遣期間の伸縮によりある程度増減し得る)

琉球政府は上記派遣に備えて、希望する技術専門家の種類、それぞれの員数、従事すべき業務の内容、勤務の場所、派遣の時期及び期間を記載した年間希望計画案を速かに日本政府に提出する。

(b) 日本政府は、上記の琉球政府の年間希望計画案を検討の上、関係各省庁及び都道府

県の職員、大学教授、関係民間団体又は会社の職員等の中から適任者を選考し、他^の実施上の必要事項とともに総理府特別地域連絡局より(那覇南連)これを琉球政府及び米民政府に通報して協議し、個別の派遣計画をその都度決定する。

個別の派遣計画は琉球政府より日本政府に於て(決定)技術専門家の派遣依頼状によつて行われる。

(c) 派遣せられた技術専門家は、(本計画概要と上記により合意された個別の派遣計画による外は)琉球滞在中はその業務につき琉球政府所管局長の指示を受けるものとし、なお琉球政府、米民政府及び日本政府が当該技術者の派遣期間中帰国その他の措置をとる(こと)必要と認められた時は双方協議の上これを決定する。

(d) 技術専門家の派遣に要する往復渡航費及び琉球滞在費は日本政府が負担する。但し

琉球滞在中技術援助のため島内の交通費、資材費等を必要とする場合は琉球政府の負担とする。

(2) 琉球技術者の本土研修

(a) 日本政府は琉球政府の要望に基き且つ米民政府の同意を得て、1959年4月より1960年3月に至る期間において、琉球技術者（政府、^{市町村、会社}の職員及び民間人を含む）43名を6カ月の予定をもつて本土に招へし、技術の種類に応じてそれぞれの関係機関において研修を行わしめる。（この人数は研修期間の伸縮によりある程度増減し得る）

前項(1)の項に於ける特別の

琉球政府は上記の研修に備えて、研修を受ける技術者の種類と、それぞれの員数、研修内容、研修決定者の技術の程度、研修機関名とその所在地、研修時期及び期間を記入した年間研修希望計画案を速かに日本政府に提出するものとする。

(b) 日本政府は上記の年間希望計画案を検討の上、個別の研修計画を作成し、その内容を総理府特別地域連絡局（那覇南連）よりその都度琉球政府、米民政府に協議し決定する。

個別の研修計画は琉球政府より日本政府に於て、~~研修者の氏名、現職、経歴の概要を記載した~~研修依頼状により行われる。

(c) 日本政府、琉球政府、米民政府は当該技術者の研修期間中帰国その他の措置を必要と認めたる時は連絡協議の上決定するものとする。

(d) 研修を受ける琉球技術者の往復渡航費（船賃及び汽車賃）及び本土滞在費は日本政府が負担する。

CONFIDENTIAL

The Outline of the Program for
Technical Cooperation with the Ryukyu Islands

The outline of the program contemplated by the Japanese Government with regard to the dispatch of technical experts to the Ryukyu Islands and the training in Japan of Ryukyuan technicians is as follows:

1. Dispatch of technical experts

(a) The Japanese Government will dispatch, at the request of the Ryukyu Government and with the approval of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, 12 technical experts to the Ryukyu Islands, each for a period of six months, during April 1, 1959 and March 31, 1960 (The number of these experts may be increased or reduced by shortening or extending the term of their stay).

The experts to be dispatched under this program are those on agriculture, forestry, stock-farming, soil improvement, industry and mining development, statistics and survey etc.

For the purpose of facilitating such dispatch the Ryukyu Government will work out an annual plan of request specifying the number of experts, their speciality, the function to be performed, the place of duty, the time of their dispatch and the term of their stay, and will submit it to the Japanese Government at the earliest opportunity.

(b) The Japanese Government will study this annual plan submitted by the Ryukyu Government and will select the experts

from

- 2 -

from among the staff of the appropriate agencies of the Government and of the prefectural governments, university professors and the staff of private enterprises.

Whenever the selection of qualified experts has been made, the Special Area Liaison Bureau, Prime Minister's Office will communicate it, through its Liaison Office at Naha, to the Ryukyu Government and the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands together with the details for carrying out this program. The final decision will be made through consultation with the latter.

The individual program for the dispatch of these experts will be effected with a letter of request from the Ryukyu Government to the Japanese Government.

(c) During their stay in the Ryukyu Islands, the experts will follow instructions of the Directors of the Departments concerned of the Ryukyu Government in carrying out their duties, and in case the Japanese Government, the Ryukyu Government or the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands finds it necessary to send back any expert or to take other steps during the term of his stay, consultations will be made between the Special Areas Liaison Bureau, Prime Minister's Office and the Ryukyu Government.

(d) The Japanese Government will pay the travel expenses to and from the Ryukyu Islands and the expenses for their stay there.

The

The Ryukyu Government will bear the expenses required in connection with the execution of their duties, such as travel expenses within the islands, expenses for testing materials etc.

2. Training in Japan of Ryukyuan technicians

(a) The Japanese Government will invite, at the request of the Ryukyu Government and with the approval of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands, 43 Ryukyuan technicians (including non-Government personnel) to Japan, each for a period of six months, during April 1, 1959 and March 31, 1960 (The number of technicians may be increased or reduced by shortening or extending the term of their training).

The trainees to be invited for this purpose will be technicians of the specialties similar to those referred to in paragraph 1 (a) above, and will be given practical training at the appropriate agencies according to their technical skill.

For the purpose of facilitating such training the Ryukyu Government will work out an annual plan of request specifying the number of trainees, their speciality, the subjects of study, the level of their technical skill, the name and location of training agencies, the time of their arrival and the term of their training, and will submit it to the Japanese Government at the earliest opportunity.

(b) The Japanese Government will study this annual plan submitted by the Ryukyu Government and will work out an individual program for training the Ryukyuan technicians.

Whenever

Whenever the individual program has been worked out, the Special Areas Liaison Bureau, Prime Minister's Office will communicate it, through its Liaison Office at Naha, to the Ryukyu Government and the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. The final decision will be made through consultation with the latter.

The individual program for training the Ryukyuan technicians will be effected with a letter of request from the Ryukyu Government to the Japanese Government.

(c) In case the Japanese Government or the Ryukyu Government finds it necessary to send back any technician or to take other steps during the term of his training, consultations will be made between the Special Areas Liaison Bureau, Prime Minister's Office and the Ryukyu Government.

(d) The travel expenses to and from Japan and the expenses for their stay here will be borne by the Japanese Government.

主管課長へ

電信写

本電主管、配布先等(第197号の3) 御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡する

とをとくに要求したわけではないが、かりに米国が政策を変える場合に協議するのは当然である。

5. 第2次会談

今日は実質的会談が主であつたので、儀礼的な問題には入らなかつた。時間がなかつたのでもう一度会おうということになつた。(右に対し第2次会談後またコミュニケが発表されるやとの質問あり) なんらかの発表が期待されると考えていいだろう。(話しは訪日のことなりやとの質問あり) そうつつ込むなと述べた。

(続)

主管課長へ

電信写

本電主管、配布先等(第197号の4) 御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡する

6. 事前協議の問題

言葉として協議と同意が違ふことはつきりしている。日本の意向を無視して勝手なことが押し付けられるかどうかということが問題であつて、法律論は成り立たない。交渉は最初から事前協議というラインで進められた(右については藤山大臣より、協議が成立するためには話し合いがきちんと整わねばならない、日米間のツェイトの関係があるから押されるのではないかという点をつきりさせたものであるとの補足説明あり)。

7. 世界情勢

大統領は日本でいつている雪どけの感じをもっていない。東西の考え方は根本において違つている。その解決は容易でなく話し合いを通じ永くかかる。努力、勇気、忍耐力を必要とすると考えている。

邦人記者会見に引続き、ラジオ、テレビの録音放送を行ない、さらに6時55分より25分間外人記者会見を行なつたが、総理の発言中注目すべき諸点

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡する

電信写

- 次のとおり。
1. 大統領と皇太子との訪問交換等のことについては、本日の会談においてぜんぜん問題にならなかつた。
 2. 事前協議の問題については当初よりコミュニケに述べられているような了解であつたが、一般にいろいろな議論が流布されたので本日この問題を自分から持ち出して、大統領の保証を得た次第である。
 3. ホノルルのスター・プレティン紙は、自分が日本の国民の一部の国民は新聞によつてミスガイドされていると述べた旨伝えられている由であるが、自分は同紙の記者とは公式にも非公式にも会つたことがない。
 4. 自分の自民党総裁の任期は来年の7月までであるから、ふたたび立候補するとかしないとか声明することはいまだ時期尚早である。
 5. (日本の中共政策が変更される場合、国交正常化の方向に進む場合等においては米国と協議すべき旨大統領に約束したかとの質問に

外務省

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに電信課検閲班に連絡する(6)

電信写

- 対し) 政策、措置等を変更する場合に備え、常時情報の交換を行い、両国は密接に協議し連絡して行く。
6. (新条約の国会承認に当り、自民党は全員賛成するかとの質問に対し) 最初は党内においても議論のあつたことは事実であるが、現在では足並みの乱れることはぜつたいないと確信している。

(了)

配布先 大臣、次官、島大使、官房長、下田公使、局部長、次参、総、儀、皿各課、米北、保、欧各課、経各課、経協各課、条条、規、国政、社、科、情道、啓、審、国資委

外務省

CONFIDENTIAL

It is recalled that in the Joint Communique issued by the President of the United States and the Prime Minister of Japan on June 21, 1957, the President stated that the United States would continue its policy of improving the welfare and well-being of the inhabitants of the Ryukyu Islands and of promoting their economic and cultural advancement. It is further recalled that during the course of conversation held between the Secretary of State and the Minister for Foreign Affairs at Washington, D.C. on September 11, 1958, the Secretary of State expressed his understanding of the Japanese interest in the Ryukyus and it was agreed that on Ryukyuan matters the two Governments would continue to exchange views through diplomatic channels.

Taking into consideration the desire of the inhabitants of the Ryukyu islands, the Japanese Government has been studying the possibilities of contributing to their welfare and economic advancement in cooperation with the United States Government in its pursuit of the above policy and without interfering with the power it holds over the islands under Article 3 of the Peace Treaty. The outline of plans for economic and technical cooperation with the Ryukyu islands as contemplated by the authorities concerned of the Japanese

Government

- 2 -

Government is set forth in the attached paper. It would be very much appreciated if the United States Government would kindly inform the Japanese Government of its views on this matter at an early opportunity, since steps will be taken by the Japanese Government to secure necessary budgetary appropriations for the next fiscal year if there is no objection on the part of the United States Government for the plans as mentioned in a. b. c. and d. of the said annexure.